



サウジアラビアと米国との関係

——緊密さが継続——

(株)イリス経済研究所

取締役 榊原 櫻

サウジアラビアの外交における米国離れが言われている。サウジは、このところ、従来の米国一辺倒の姿勢を変え、多面的な外交を展開しているように見える。とくに経済発展の著しいアジア諸国を重視しているように思われる。

一方、米国についてもシェールガス、シェールオイル開発の進展で、エネルギーの中東依存度が低下することを背景に、オバマ政権のアジア重視から、中東離れ、サウジ離れがささやかれている。

では本当に米サ関係の希薄化があるのだろうか。

答えは「否」である。イラン問題が両国関係の接着剤となっている。サウジの安全保障は米国に依存している。米国もサウジの協力を必要としている。両国は互いに相手を必要としている。今後とも、緊密な関係は維持される。

1. サウジアラビアの外交

(1) 基本軸

サウジの外交の基本軸は、①米国との緊密な関係の維持、②膨大な石油資源を背景とした世界で最も信頼される石油供給国としての行動、③二大聖地を擁するイスラムの盟主としての振る舞い、にあるとされる。

(2) 最近のアジア重視

サウジは、このところ、従来の米国一辺倒の

姿勢を変え、多面的な外交を展開しているように見える。その中でとくに目立つのは、アジア諸国重視の姿勢である。サウジからすれば、石油の最大の売り先であり、目覚ましい経済発展により今後も需要の大きな増加が見込まれるアジア・太平洋地域に目を向けるのは当然である。膨大な石油資源とそれによる巨額の石油収入は、サウジの基盤である。イスラムの聖地を擁するといっても、石油の富を欠いては辺境の貧しい沙漠の国でしかなくなる。国際社会の関心も薄れる。

米国のエネルギー自給が進んでも、世界で最も経済成長が著しいアジアに販路を求めればよい。と、言うよりも、そうせざるを得ない。加えて、インドネシアやマレーシアなどのイスラム国家が発展とともに国際場裡で存在感を増すだけでなく、有望な投資先として浮上してきたこともある。もちろん、このような経済的な動機だけではなく、深層心理には、国力の伸長とともにG20の一員となり自信をつけたことで、イスラムの盟主として米国べったりではないとの姿勢を示したいとの感情があることも否定できない。

2. 米国との関係

(1) 長い歴史

サウジの米国との関係は、長い歴史があり深い。9・11の大きな傷も、時間の経過と双方の

努力で、少なくとも政府間ではほぼ克服されている。

両国の関係は、サウジ建国以前の1919年に遡る。アブドルアジズ初代サウジ国王は、この年にベルサイユで行われたパリ講和会議に派遣されたファイサル王子（後の第3代国王）から、「民族自決、植民地反対」を唱えるウッドロー・ウィルソン米大統領の姿勢について報告を受けた。国王は、大いに共感を示し、これが後に米国企業に石油利権を与える動機になった。

米国のスタンダード・オイル・オブ・カリフォルニア（SOCAL）社が、英国、フランス、などの競争相手をおさえて石油利権を得たのは、外交関係が結ばれる前であった。

サウジ建国の翌年の1933年の7月にSOCALに利権が与えられた。両国間に正式な外交関係が樹立されたのは、この年の11月、利権供与の後である。

建国期の脆弱なサウジにとり、植民地主義色の濃い英国、フランスに距離を置き、新たな大国として登場した米国と緊密な関係を築くことが、安全保障上の有効な手段だったことは言うまでもない。

米国も、サウジの地政学的観点から見た重要性を認識し、それに応えた。1942年のジェッダ公使館開設、農業調査団の派遣、1945年2月のフランクリン・ルーズベルト大統領とアブドルアジズ初代国王とのスエズ運河に浮かぶ米艦船上での会談、アラムコの建設したダハランでの領事館開設もこの流れのなかで行われた。

サウジ政府は、この船上会談をその後の両国関係の礎となったとして、ことある毎に大きく取り上げている。在米サウジ大使館のホームページにもその際の写真を掲載している。

その後の東西冷戦時代を通じ、両国関係は順調に推移した。両国は共産主義を共通の脅威と見た。この時期、中東・北アフリカでの革命やクーデタの多くはソ連が糸を引いていた。

筆者紹介

1969年慶應義塾大学法学部法律学科卒。1973年4月アラビア石油(株)入社、(本社勤務のほか、サウジアラビア在勤、(財)日本エネルギー経済研究所出向)。2000年8月(株)三井物産戦略研究所入社。2010年9月より現職。

後年、アブドルアジズ国王は、米国企業に利権を与えた理由を4つあげている。①米国はバーレーンで石油を発見した実績がある。他国にはそれがない。②米国企業はバーレーンでアラブ人を公平に扱っている。バーレーン人は兄弟である。③米国は強国で広大な国土と民主主義システムを持っている。そして政治的な野心はなくビジネスを志向している。④米国はサウジから遠い距離にある。

1973年10月、第四次中東戦争勃発で、サウジはアラブ石油輸出国機構(OAPEC)の決定に基づき米国などに対し石油禁輸に踏み切った。第一次石油危機の端緒である。しかしサウジでの米国石油会社の操業は継続され、禁輸は短期間で終わった。双方の関係を傷がつくことはなかった。

イランのイスラム革命、メッカ大モスク占拠事件、ソ連のアフガニスタン侵攻、イラン・イラク戦争、イラクのクウェート侵攻、湾岸戦争は、いずれもサウジを震撼させ米国との関係強化に駆り立てた。

(2) 石油から拓がる米国との人的関係

1938年、米国人エンジニアにより東部州で大油田が発見された。その後も延べ数十万人以上の米国人が勤務・居住し、サウジを世界一の産油国にした。それを担った米国のメジャーズ4社の共同出資会社のアラムコ(アラビアン・アメリカン・オイル・カンパニー)は、1980年に国有化(財務上の効果は1976年に遡及)され、現在ではサウジアラムコ(サウジアラビアン・オイル・カンパニー、1988年設立)になっている。同社は、サウジの石油産業を世界最大・世

界一流とただけでなく、地域開発やインフラ整備、サウジ人教育の面でも大きな寄与をしている。教育について見ると、十万人以上のサウジの若者が、同社の奨学制度で米国に留学している。このように、両国関係における石油は、石油産業そのものだけでなく、人的交流を進めるなど、広く大きな意味を持っている。

象徴はアリ・ナイミ石油鉱物資源相の例である。12歳で、オフィス・ボーイとしてアラムコ社に入社した後、才能が認められ、社内教育課程を経て奨学制度により、米国に留学しスタンフォード大学で地質学のマスターを取得した。アラムコに戻った後は、順調に昇進し国有化以前の段階で、サウジ人として初めての部長職(バイス・プレジデント)に就任、同社国有化後は、最初の社長を務め、1995年からは大臣の地位にある。このことから、アラムコは、石油だけでなく大臣も生産したと言われる。

これまでのサウジ人の米国留学者数は、アラムコの奨学制度、国家や他の奨学制度によるもの、私費によるものを合わせると、50万人以上に上る。現在のサウジの閣僚の多くが、米国の大学の博士号を持っている。

サウジでは、政府、民間を問わずオピニオン・リーダーの多くが米国留学経験者であり、米国に親近感を抱く層が厚い。米国の文化は好まれている。サウジ人が米国に親しみを感じてきたことは間違いない。

サウジは1932年に成立した若い国家である。第一次世界大戦後、オスマン・トルコ崩壊のあとに、英国、フランスがこの地域でとった帝国主義的・植民地主義的行動は、ある年代以上のサウジ人にとっては、つい先日の出来事である。

英仏は、オスマン・トルコが去った後、利権獲得に奔走した。指導層のサウジ人の脳裏には、現在も続く地域の紛争のルーツが刻み込まれている。

(3) イラク侵攻に始まるサウジの不満

2003年のイラク侵攻はサウジに違和感を生じさせ、米国の中東政策についての疑問や不満を抱かせるようになった。

侵攻はサウジの制止を無視して行われ、シーア派政権が誕生する結果を生んだ。大義として掲げられた大量破壊兵器も発見されなかった。地域に残ったのは、混乱とイランの影響力の拡大だけだった。今やイランはイラクを影響下に置き、シリアの現政権の後ろ盾となっている。地域の状況を理解せずシーア派跋扈の原因を作ったのは米国であるとの認識が広がった。

古い命題である中東和平問題についても、今日まで米国はサウジ国王の提案を真剣に取り上げていない。この和平案はアラブ連盟全体の和平案であるにもかかわらず、である。中東和平については、アルカーイダなど過激派が体制攻撃の理由に使い、また、アラブでもないイランが口を挟んで影響力の拡大の道具として使っている。サウジは、米国のイスラエル偏重が解決を妨げていると考えている。

このように、サウジには米国に対して大きなわだかまりがある。国民の多くが辟易し、米国ひいきの人にまで不満や拒否感が見られるようになった。

政府指導層にとっては、親米路線を続けてきたエジプト・ムバラク政権の切り捨てもショックだった。かつて米国が親米のイラン皇帝(シャー)を見捨てたことも思い起こされた。米国が、親米政権を見捨て、その後にイスラム政権が誕生したのはまさに悪夢の繰り返しである。

(4) 9・11による米国のサウジ不信

一方、2001年の9・11は、米国に衝撃を与えた。同盟国と信じ安全保障に寄与してきたサウジとイスラム過激派のつながりを米国に疑わせた。事件は米サ関係に大きなダメージを与えた。当時の調査によれば、米国人の大多数が、サウ

ジなどアラブ諸国やイスラム諸国を信用できないと考えるようになった。

米国市民の多くにはアルカーイダ・イコール・サウジとの認識が刻み込まれた。米国のテレビドラマでも、今なお、しばしばそのようなストーリーが展開される。

また、米国では、2回の石油危機や中東地域での絶え間ない地域紛争を通じ、中東は不安定だとの認識が広く浸透している。そのため中東石油に対する過度の依存を避けようとする考え方は普遍的なものである。近年米国内で進んでいるシェールガス、シェールオイル開発は、中東からの石油離れを促し、サウジに対する関心を薄める方向に働いている。

3. イラン問題

(1) サウジのイランに対する懸念

サウジの最大の頭痛のタネ・懸念はイランであり、目下の関心事はイランの支援を受けているシリアである。閣僚会議が繰り返し非難するイスラエルではない。

イランに対する不信感・嫌悪感は強い。もともとイランは湾岸諸国にとって歴史的な脅威である。人口も湾岸諸国と比べ大きく、古くから文明が栄えた歴史を持つ。イスラムといってもシーア派は、相容れる存在ではない。イラン革命の際に、サウジ王制の打倒を呼びかけたことも、それに呼応して東部州で騒擾事件が起きたことも記憶に新しい。

イランは影響力を拡大させている。サウジは、イラクのシーア派政権をイランの利益を代表する傀儡と見ている。シリア政府はイランの支援を受けて自国民を弾圧している。

イラン型のイスラム政権樹立を標榜しているレバノンのシーア派組織ヒズボラーは、イラン革命防衛隊により設立され、シリア経由で武器と資金を供与されている。パレスチナのガザ地区を支配しているハマスも、スンニ派であり

ながらイランの援助を受けている。イエメンの反政府シーア派にも触手を伸ばしている。さらにはバーレーン、サウジ東部州のシーア派の反政府活動を支援・扇動する動きも見せている。またスンニ派の過激派のアルカーイダとも連携し、軍事訓練を施している。

イランは、UAEが自国領とするアラビア（ペルシャ）湾の3島を占拠している。また、イランの有力者はしばしばバーレーンの領有権を主張する。湾岸のリーダーを自認するサウジとしては、このようなイランの動きを看過できない。

イランはウラン濃縮を加速している。また、長距離ミサイルの実戦配備を進めている。イランの核武装は地域の政治的・軍事的バランスを変える。さらなる影響力増大にもつながる。サウジにとって、イランは危険な挑発を続けている現実の脅威である。

イランの核武装は、サウジを核保有に駆り立てる懸念さえある。ウィキリークスは、国王が米国に中東の核開発競争が起きる懸念があると警告を発したとする公電をすっぱ抜いた。

(2) 米国にとってのイラン問題

米国にとってもイラン問題は大きい。イランは、特殊な関係にあるイスラエルの安全を脅かす存在である。サウジなど湾岸諸国を不安定化させる危惧もある。核開発疑惑もある。ホルムズ海峡封鎖の脅しまでかけている。放置できないのは米国も同じである。

(3) 米サ関係の接着剤としてのイラン問題

イランに対する懸念を背景に、米サ関係はさらなる強化・緊密化に向かっている。皮肉なことにサウジが反対したイラク侵攻がイランの勢力伸長を招き、それが米サの接着剤となり結び付けている。

両国はイランの影響力の増大に対する危機感を共有する。イランに対する懸念は、米サ双方

にとり互いの重みを増している。イランと米国、イランとサウジの対立が激しくなるにつれ、またイランをバックに持つシリアのアラウィ派のアサド政権の市民への弾圧が進むにつれて米サの協調が深まる構図である。

サウジと米国の間には温度差もある。米国があくまでも制裁の強化によるイランの核開発阻止を第一に考え、シリアについても軍事介入や反政府勢力への武器供与に慎重であるのに対し、サウジは目下の最優先課題としてシリアでの流血阻止、体制変革を目指し反政府勢力も積極的に支援している。サウジの目には、米国のイランおよびイランに支援されているシリアへの緩慢な対応は生ぬるく映っている。しかし、米国抜きで対応できないこともよく認識している。

4. 今後の米サ関係

(1) 米国依存のサウジ安全保障

サウジはこれまで継続して、安全保障を米国に依存している。体制に脅威となるアルカーイダなど過激派対策でも米国に負うところが大きい。両国は、冷戦時代には共産主義を共通の敵としていた。現在では、イランやテロに対処するという共通の利益で結ばれている。

サウジにとって、米国は、政治的にも、経済的にも、軍事的にも唯一の頼れるスーパー・パワーである。米国に代わるアンブレラは存在しない。

米軍はサウジ軍・国家警備隊を訓練し、FBIは内務省に協力している。2007年に合意されたサウジへの10年間にわたる新鋭武器の大量売却計画は、着々と実行されている。この計画は、米国のサウジに対する長期のコミットメントを示す強いメッセージでもある。

武器売却は、兵員の訓練と武器のメンテナンスのための要員としての米軍人の派遣を伴う。これは人的な交流を深めるほか、サウジが

米国に大きく依存することを意味する。また、高性能な通常兵器の供給は、イランに対抗する形で核兵器開発に向かおうとする動きを抑えることにもなる。一方、サウジにすれば、イランに対する楯であり、米国による安全保障を確実なものとするものである。

米中央軍司令官は、最近、米サ軍部の協力について、サウジの防衛能力を向上させ世界最大の石油資源を守ることとなるとコメントしている。

(2) 米国もサウジが必要

米国にとっても、サウジとの同盟関係は不可欠である。湾岸の安全保障を確保するための意味ある戦略的な地域におけるパートナーは、サウジ以外にない。基地や兵站拠点を提供しているだけのカタール、バーレーン、クウェートなど他のGCC諸国とは異なり、サウジの軍と国家防衛隊は、陸・海・空とも充実している。

米国は、2つの聖地を擁するイスラムの盟主であり、地域の大国であるサウジとの良好な関係がイスラエルの安全に必要だと考えている。エジプトの政権交代の後には、この点でサウジの重みは一層増した。

石油市場の安定には、サウジの協力が不可欠である。米国にとっては、サウジが常に大きな余剰生産能力を持っていることがポイントである。イラン問題のこじれなどで世界の石油供給に支障が生じた場合に対応できる能力を持つ産油国として、サウジはかけがえのない存在である。シェールガス・シェールオイル開発の進展で米国自身のサウジ石油依存度は低下している。しかし米国の重視するアジア・太平洋地域の依存度が減ることはなく、むしろ大きくなっている。

(3) 米サは緊密な関係を今後も維持

サウジは、バランス感覚に富んでいる。何事

にも一辺倒はあり得ない。これはベドウィン(遊牧民)の知恵からくるものである。好き嫌いだけの判断や一方に偏った姿勢では生存もままならないというのが、沙漠での厳しい生活を送った父祖の体験に根ざした考えである。しかし、同時にサウジは、冷静であり現実的かつ実利的である。何が自分たちにベストであるかが判断基準の第一である。外交は、生存のために冷徹さが求められる厳しいものである。その結論は、体制維持のために最後に頼りになる米国との緊密な関係の維持である。長期にわたって湾岸地域で支配的な軍事力を誇示してきた米国の代わりができる国がないのが現実である。サウジが

対米関係に重心を置くのは当然である。

サウジの側から対米関係を壊すことはあり得ない。戦略的同盟関係とも呼べる両国の関係は、地域の安全と石油をめぐる互いの利益を軸としている。将来も、利害が決定的に対立することのない限り、サウジと米国との関係が悪化する可能性はない。仮に何らかの不一致が生じ両国間に緊張が走ることはあっても、関係が危機となることはない。

サウジと米国の関係は、今後も、米国を必要とするサウジ、サウジを必要とする米国という構図がある限り、一時的にさざ波が立ったとしてもそれを乗り越えて続くことは間違いない。